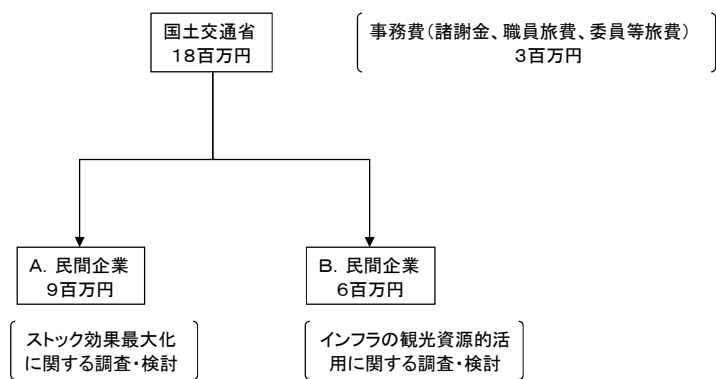


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	民間等との連携による社会資本整備・管理等の効率的・効果的な推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 山内 正彦		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	1. 経済財政運営と改革の基本方針2015(閣議決定) 2. 「日本再興戦略」改訂2015(閣議決定) 3. まち・ひと・しごと創生基本方針2015(閣議決定) 4. 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(観光立国推進関係会議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備・管理等を効率的・効果的に推進していくことを目的として、経済成長に向けて社会資本のストック効果である機能性・生産性を高め民間投資を誘発する観点や、各地域の特色や個性を活かした地域振興・地域の活性化に向けてインフラを観光資源等として活用する観点から、社会資本のストック効果の最大化を図るべく民間事業者との連携強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者との連携強化を図るため、機能性・生産性を高め民間投資を誘発する観点からは、社会資本整備と民間投資の相乗効果が発揮されるよう、公共事業の情報を契機とした民間事業者の投資活動などについて調査し情報提供の仕組みを検討するとともに、官民の発意・提案による事業を円滑に進めるための手法の検討を行う。地域振興・地域活性化に向けインフラを観光資源等として活用する観点からは、地方公共団体や施設管理者等が協働してインフラを活用する際の課題を抽出し、分析・検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	18			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度			
	民間事業者等との連携強化によるストック効果最大化に関する手引きとりまとめ	手引きのとりまとめ件数	成果実績 件	-	-	-	-			
			目標値 件	-	-	-	1			
			達成度 %	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度			
	地方公共団体や施設管理者等の協働によるインフラの観光資源的活用手引きとりまとめ	手引きのとりまとめ件数	成果実績 件	-	-	-	-			
			目標値 件	-	-	-	1			
			達成度 %	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	民間事業者等との連携強化によるストック効果最大化に関する調査・検討数	活動実績 件	-	-	-	-				
		当初見込み 件	-	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	地方公共団体や施設管理者等の協働によるインフラの観光資源的活用に関する事例調査・検討数	活動実績 件	-	-	-	-				
		当初見込み 件	-	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	執行額(百万円)／調査検討数(件)	単位当たり コスト	百万円							
		計算式	百万円／件							
平成27・28年度 予算内訳(単 位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	0.4							
	職員旅費	-	1							
	委員等旅費	-	0.9							
	社会資本整備・管理効率化推進費	-	16							
	計	0	18.3							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「経済財政の運営と改革の基本方針2015」や「日本再興戦略(改訂2015)」に明記された「ストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組」や、「民間投資の喚起や生産性向上等のストック効果が最大限発揮される取組」、「地域独自の観光資源の磨上げ」と、必要性等を踏まえた検討であり、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な方針であることから、国が主体的・先進的に検討を進めることが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>ストック効果の最大化やインフラの観光資源としての活用が進むよう、民間事業者や地方公共団体等と連携し、有効な成果を出すこと。また、職員の知見を最大限活用し、コストの縮減を図ること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ICTの利活用による個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的な動向・問題点等に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 鈴木 健之
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2015			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査研究においては、この数年で欧米を中心に拡大しているICTの利活用により個人の財等を仲介するビジネスモデルについて、海外事例と法制度との整合性(規制と運用)の分析や経済効果・社会構造への影響等を調査するとともに、海外での動向・課題等を踏まえ、日本の運輸・観光分野における当該ビジネスモデルの動向・問題点等について分析・整理を行うことにより、我が国の対応方策の検討に寄与。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	① 個人財の仲介ビジネスに係る諸外国の法制度、動向・問題点等の分析に関する調査 (・運輸(旅客輸送、貨物輸送等)、観光分野に係る海外の個人財の仲介ビジネスの現状、今後のビジネスの動向調査、・諸外国における仲介ビジネスに係る制度運用及び法制上の課題等の分析、・各国政府等における課題と対応方針・方策等の調査、・諸外国における経済・社会への影響等の分析等) ② 諸外国の課題等を踏まえた我が国の対応方策の留意点及び個人財の仲介ビジネスの問題点等に関する調査 (・諸外国における課題等を踏まえ、運輸(旅客輸送・貨物輸送)・観光分野について、我が国の現行法制度下における諸課題を整理し、国内制度に照らした上での留意点等を検討、・欧米諸国の経済効果等をもとに、市場規模とその経済効果、社会構造への影響等について考察)							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算状況	当初予算	-	-	-	-	15	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	0	0	0	15	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	個人財の仲介ビジネスに係る我が国の対応方策の提示	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/完了した業務数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/件	0	0	0	0
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2					
	職員旅費	-	0.9					
	委員等旅費	-	0.6					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	14					
計	0	15.7						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
調査結果がICTの活用による個人財・サービスの仲介ビジネスの実現にかかる諸課題を解決する施策につながる効果的な事業として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

{ 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 }

↓

【企画競争】

A.

{ 現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。 }

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 鈴木 健之	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2015				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の国際航空ネットワークについて、時間帯、直行便の目的地、路線数と頻度の優先関係、価格・サービス水準(FSC/LCC)等、様々な要素と立地競争力との相関関係を分析した上で、立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方を検討する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①我が国と主要国との比較などから、立地競争力と、その国の国際航空ネットワークとの各要素の因果関係の調査分析を行う。 ②①の分析をもとに、どのような国際航空ネットワークが立地競争力強化に資するか、という実証的な根拠を導出する。 ③①②の分析、根拠をもとに、我が国の状況に鑑み、立地競争力の更なる強化にはどのような航空ネットワークを実現することが望ましいかを考察する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	13	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数 が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	29年度
	我が国の立地競争力の強化には、どのような国際航空ネットワークが望ましいか提示	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上「別紙1」に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件		0	0	0	0	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	-	0.6						
	委員等旅費	-	0.6						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	11						
計	0	12.4							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
調査結果が立地競争力の更なる強化の実現につながる国際航空ネットワークの形成に資する効果的な事業として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

{ 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 }

↓

【企画競争】

A.

{ 現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。 }

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 山田 浩次
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ストック効果・フロー効果を最大限発揮できるようなインフラ整備のための判断材料とするために、最新の理論モデルと学界の最新の研究成果に基づき、実体経済に則した、社会資本整備の経済効果を把握するためのマクロ経済モデルを構築する							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(1)マクロ経済モデルに関する既往研究成果調査 学識経験者の意見も聞きながら、マクロ経済モデルの既往(最新)の研究成果・適用事例について整理する。 (2)マクロ経済モデルの構築 前項の結果を参考にしながら、ストック効果(生産力効果)とフロー効果(乗数効果)を定量的に把握するマクロ経済モデルを構築する。(DSGEモデル等) (3)大学等の研究者へのヒアリング、検討会の実施 大学等の研究者、国内の有識者、実務者等に対し、意見を伺うとともに、専門的な視点からの調査研究全般についてのアドバイスを頂く。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	0	8	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	8	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	ストック効果とフロー効果を定量的に把握するマクロ経済モデルの構築	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2					
	職員旅費	-	0.2					
	委員等旅費	-	0.3					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	8					
	計	0	8.7					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
調査結果が公共投資のストック効果・フロー効果を最大限発揮できるようなインフラ整備の判断材料となるよう、効果的・効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

{ 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 }

↓

【企画競争】

A.

{ 現実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。 }

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	空き家発生・分布メカニズムの解明に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 山田 浩次
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	空き家周辺の立地環境を整理・分析し、各種生活基盤施設の充実度や地理的統計情報の組み合わせにより、空き家である確率を定量的に評価するモデルを構築し「空き家率マップ」の作成を実現する。それによって、既存調査のコスト削減と効率化(事前の重点調査地域発見)、簡便な広域データの整備、将来予測等を可能とし、幅広い都市・住宅政策の基礎資料となることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(1)空き家周辺の立地環境の整理・分析 空き家周辺の生活基盤施設・交通インフラなどの充実度、高齢化率、災害危険度などを定量的に評価する。 (2)空き家分布モデルの検討・構築 空き家周辺の立地環境に基づき、各種生活基盤施設の充実度や地理的統計情報の組み合わせにより、空き家である確率を定量的に評価するモデルを構築する。 (3)空き家率マップの実現 前項までの結果をもとに、空き家とその立地環境及び周辺状況との関連を定量的に分析することにより、当該地域の空き家率マップを作成する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	0	12	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	12	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	「空き家率マップ」の作成	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/完了した業務数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1					
	職員旅費	-	0.5					
	委員等旅費	-	0.2					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	12					
	計	0	12.8					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
調査結果が実際の事業に活用され、空き家調査効率化や適切な都市・住宅政策を実現することにつながる効果的な事業として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

{ 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 }

↓

【企画競争】

A.

{ 現実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。 }

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建設産業の外国政府・企業と連携した第三国展開に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 山田 浩次		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	インフラシステム輸出戦略(平成27年度改訂版) (平成27年6月2日)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国建設(インフラ)産業の南西アジア、中東、中南米諸国等への国際展開について、これらの市場における競合相手の特定、競合相手国が採っている支援策の調査と我が国支援策との比較分析、外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に係る調査等を行う。調査分析結果を体系的に整理・蓄積し、これらの市場への国際展開に資する基礎資料とするとともに、内部部局等への提供を通じて、今後の建設産業に係る中長期的・戦略的な海外展開の推進を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	1. 展開先の国及び市場に関する調査 有望な市場を特定した上で、基礎情報、インフラ需要とその時期等について文献調査及び現地調査を行う。特定した市場における競合相手を特定する 2. 支援制度に関する調査 競合相手国の支援制度を調査し、我が国の支援制度と比較分析を行う 3. 外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に関する調査 1. で特定した市場への展開に際して外国政府企業と連携することの可能性・有効性について、地理的・技術的な強み等の観点を踏まえた上で調査する 4. 有識者に対するヒアリング 国内の学識経験者、実務者等から、関連する知見の提供・助言を受ける									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-	6		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	6		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度	
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	29年度	
	我が国建設産業の外国政府・企業と連携した海外展開可能性を提案	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	0.1							
	職員旅費	-	0.2							
	委員等旅費	-	0.1							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	6							
計	0	6.4								



事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
調査結果が実際の事業に活用され、我が国建設(インフラ)産業の南西アジア、中東、中南米諸国等への国際展開などを実現することにつながる効果的な事業として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

{ 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 }

↓

【企画競争】

A.

{ 現実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。 }

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)